

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年4月2日

仕事の内容	介護保険料の徴収及び収納率の向上				
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護保険	係	課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 第2節効率的でスリムな行財政運営の実現

(総合計画書 122 ページ)

予算名	1	保険料	1	介護保険料	1	第1号被保険者保険料	事業	普通徴収保険料
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 介護保険の第1号被保険者のうち、普通徴収の対象者で滞納がある者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ① 不納欠損額: 保険料で2年の時効を迎え徴収権が消滅したもの ② 収入未済額: 保険料で収納できていないものの滞納繰越分		
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 介護保険制度の意義を周知し、保険料の納付については口座振替方式の情報提供をすることで、滞納や不納欠損の発生を抑制して事業の円滑運営に努める。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ① 収納率(滞納繰越分): 純収入額÷滞納調定額 ② 不納欠損率: 不納欠損額÷滞納調定額		
	③ そのために何をしましたか。 臨時職員として催告担当を雇用し、滞納繰越分を中心に催告や相談を行った。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ① 滞納繰越分介護保険料(調定額) ② 滞納繰越分介護保険料収納額(28年度滞納繰越分収納実績)		

指標の推移	対象指標	①の数値	施設	平成27年度実績 ①13,476,400 ②16,268,500	平成28年度実績 ①13,034,000 ②17,276,400	平成29年度実績 ①14,284,600 ②16,896,500	平成30年度目標	平成31年度目標
	成果指標	②の数値	%	①14.48 ②38.75	①16.88 ②35.74	①15.65 ②38.64		
	目標	②の目標値						
	活動指標	③の数値		① 34,780,500 ②5,040,600	① 36,466,100 ②6,195,500	① 36,968,800 ②5,789,700		

3 経費	事業費(実績)		円	1,723,330	1,727,880	1,769,040	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,723,330	1,727,880	1,769,040	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	4,116,500	4,133,500	4,126,500	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	5,839,830	5,861,380	5,895,540		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成12年4月~ 介護保険法及び東大和市介護保険条例の施行、介護保険制度の開始による。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 高齢者の増加に伴い、介護保険制度の維持のため、より一層の財源確保が必要となっている。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 保険料の徴収は年金天引(特別徴収)が原則であるが、普通徴収対象者の一部に滞納があることに批判がある。介護保険サービスを受けていない第1号被保険者の場合は保険料に対する負担感が大きいことにも配慮し、円滑な制度運営のために制度を周知に努め、滞納者を減らす必要がある。	

が

仕事の内容	介護保険料の徴収及び収納率の向上					
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護保険	係	課長名	伊野宮 崇

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	<table border="1"> <tr> <td>取組手法</td> <td>                     【取組手法の種類】                      ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成                      ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )                 </td> </tr> </table>	取組手法
取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )		
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 収納率の向上のため、滞納者へ電話催告や通知発送を行い一定の成果を挙げているが、電話番号等の滞納者情報が無いため納付交渉が難しい。		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	保険料催告専従職員を1名配置して収納率の向上に努める。 また、保険料を含めた新たな徴収担当部署を創設し滞納者を総合的管理することは、収納率の向上に効果があると思われる。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。		
保険料催告担当職員は業務の性質上、専従できる非常勤職員が好ましいが、夜間業務が伴うため嘱託員の身分保障が確保できれば収納実績の向上が期待できる。 また、新たな徴収担当部署の創設には全庁的な調整が必要である。			
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。